

政令市における情報システム調達に参加事業者の現況

本田正美^{†1}

公共機関において、情報システム調達が実施されている。調達にあたっては入札が行われ、参加事業者の中から実際に事業にあたる事業者が決定されているが、公共分野における情報システム分野にあつては、特定のシステムベンダーを利用し続けなくてはならない「ベンダーロックイン」に陥っているとの指摘もあり、多様なシステムベンダーが参加する情報システム調達のあり方を実現する必要があるとされている。

本研究では、公共機関の中でも政令指定都市に着目し、公開されている情報システム調達の入札結果から、いかなる参加事業者があるのか現状分析を行う。この分析にもとづき、政令市という限定はあるものの、公共機関における多様な参加事業者のある調達のあり方のために必要とされる環境整備について検討する。

Participating companies in information system procurement in ordinance-designated cities

Masami HONDA^{†1}

Information systems are procured at public institutions. In procurement, bidding is conducted, and the business operator that actually corresponds to the business is determined from the participating business operators. However, in the information system field in the public field, it has been pointed out that it has fallen into a "vendor lock-in" in which it is necessary to continue to use a specific system vendor. It is also said that it is necessary to realize an information system procurement method in which various system vendors participate.

In this research, we focus on ordinance-designated cities among public institutions and analyze the current situation of what kind of businesses are participating based on the publicly available bid results for information system procurement. Based on this analysis, although the situation is limited to ordinance-designated cities, we will consider the environment improvement required for various businesses to participate in the procurement of public institutions.

1. はじめに

公共機関において、情報システム調達が実施されている。調達にあたっては入札が行われ、それが競争的な入札の場合には、入札に参加した事業者の中から実際に事業にあたる事業者が決定されている。競争的な入札が実施されている一方で、公共分野における情報システム分野にあつては、特定のシステムベンダーを利用し続けなくてはならない「ベンダーロックイン」に陥っており、その克服が課題となると指摘されている[1][2]。公共分野において、多様なシステムベンダーが参加する情報システム調達のあり方を実現する必要があるのである[3]。

ベンダーロックインが課題とされ、多様なシステムベンダーが公共調達に参加することが求められているとして、公共分野における情報システム調達にあつて、どのような事業者が入札に参加しているのか。この現状の把握があつてこそ、今後の公共分野における情報システム調達のあり方を論じることが可能となる。

そこで、本研究では、公共機関の中でも政令指定都市(政令市)に着目し、公開されている情報システム調達の入札結果から、いかなる参加事業者があるのか現状分析を行う。

この分析にもとづき、政令市という限定はあるものの、公共機関における多様な参加事業者のある調達のあり方のために必要とされる環境整備について検討することとする。

2. 研究の対象と方法

本研究では、政令市における情報システムにかかわる調達に着目する。

公共機関における情報システムにかかわる調達ということでは、中央府省や都道府県も政令市と同様にそれを実施している。なかでも政令市に着目したのは、政令市ということによって一定の財政規模があり、調達にかかわる人員も充当され、かつ応札する事業者も一定数が想定されるものと考えたからである。また、対象が20市となることから、悉皆調査も容易であることも、その理由にあげられる。

本研究の結果次第では、47都道府県や他の基礎自治体についても同様の調査を行うことも想定される。

研究の方法は、まず、対象となる政令市20市について、公共調達にかかわり入札結果の公表が行われているのか確認することから始める。公共調達の入札結果については、契約公報というかたちで、その情報が公開されている。ただし、契約公報には、落札者の情報は掲載されているものの、入札の応札者の情報は掲載されていない。本研究では、

^{†1} 関東学院大学
Kanto Gakuin University

いかなる参加事業者があるのかを確認することに関心を向けているため、落札者のみの情報では不十分である。

そこで、本研究では、20 市について当該団体の Web サイト上で入札の結果が公表されているのか確認し、その後、情報システムにかかわる入札の結果が公表されている場合に、応札者の情報も公開されていないか確認することとする。

作業の詳細は、まず 20 市の Web サイトにアクセスし、サイト内検索を「入札結果」で行い、その結果、表示されたページを逐次確認する。その中で、入札関連のページを発見した場合に、そのページ内から、入札結果の一覧の検索手段を探索する。そのような検索手段が提供されている場合には、その手段を用いて、情報システム調達にかかわると考えられる案件の情報が取得できないか探索する。

本研究では、情報システム調達にかかわる案件について、令和 3 年度(2021 年度)のものを対象とすることとした。入札結果の検索が可能な場合には、期間を令和 3 年度に指定して検索を行った。

なお、本研究の関心として、入札にいかなる参加事業者があるのかということがあるため、対象とする案件は「一般競争入札」とした。指名競争入札など、別の方式が採用されることもあるが、より広く事業者が参加することになると目される一般競争入札を対象を限定している。

ただし、いずれの案件が情報システム調達にかかわるのかは必ずしも自明なことではない。例外的に、札幌市は「デジタル戦略推進局情報システム部一般競争入札等情報」のページがあり、ここで情報システム調達と想定される案件の一覧が取得できたが、他の 19 市については、そのようなページは見られなかったのである。

そこで、検索手段が提供されている場合には、「業務委託」を指定した上で、川崎市の事例では「電算関連」を、大阪市の場合には「情報処理」を指定して検索を行った。

個別の事例について、大阪市の場合には、その検索の結果として表示された案件のうち、「情報処理サービス」「システム企画・開発」「その他情報処理」「システム運用・保守」「システム監査」のいずれかに分類されていたものを、本研究で言うところの情報システム調達にかかわる案件とみなした。

名古屋市の場合には、「システム開発」「情報通信サービス」「コンピューター関連サービス」に分類された案件を対象とすることとした。

岡山市の場合には、「令和 3 年度一般委託・役務」のページがあり、その中から、情報システム調達に関連すると考えられるものを抽出した。この判断は、その案件の担当課および案件名に基づく。

横浜市の場合には、部局別に入札結果が公表されていたため、これも岡山市と同様に、その結果の中から、情報システム調達に関連すると考えられるものを抽出することと

した。

入札結果について検索手段が提供されていない場合には、個別に入札結果が公表されていることになることから、個別のページに当たることにした。

3. 政令市における情報システム調達の入札結果公開について

政令市における情報システム調達にかかわる入札結果公開について確認した結果、以下の図表 1 ようになった。

図表 1 情報システムにかかわる入札結果の公開先

	公開先
札幌市	デジタル戦略推進局情報システム部 一般競争入札等情報(令和 3 年度)
仙台市	発注情報
さいたま市	入札結果・契約結果情報
千葉市	令和 3 年度 入札(見積)結果の公表「業務委託」
相模原市	令和 3 年契約公報
川崎市	入札情報(電算関連)
横浜市	2021 年度 委託
静岡市	委託業務等(建設業関連以外)
浜松市	発注情報(入札・契約)
新潟市	業務委託入札・契約結果(令和 3 年度)
名古屋市	調達情報サービス
京都市	入札・公募型プロポーザル情報
大阪市	入札情報サービス(情報処理)
堺市	業務委託に係る入札・契約結果等情報
神戸市	入札結果
岡山市	令和 3 年度一般委託・役務
広島市	調達情報公開システム
北九州市	その他募集・結果
福岡市	入札・契約情報
熊本市	令和 3 年度(2021 年度)契約結果の公開

(出所：筆者作成)

前述のように、札幌市では、情報システム調達にかかわると目される案件が担当部署により集約されて情報公開されていた。

その他の市については、入札全般にかかわり情報の公開が行われており、その中から、情報システム調達にかかわると目される案件の抽出が必要となった。

令和 3 年度の入札結果から、情報システム調達にかかわると思われる案件を探索した結果が図表 2 のとおりである。「○」となっている市は、入札の経緯についても情報が公表されており、落札者以外の応札者の情報も明らかとされていた事例となる。

図表 2 情報システム調達にかかわる入札結果の情報

	結果の情報
札幌市	○
仙台市	発見出来ず
さいたま市	落札者のみ
千葉市	該当件数少数
相模原市	落札者のみ
川崎市	○
横浜市	○
静岡市	落札者のみ
浜松市	発見出来ず
新潟市	落札者のみ
名古屋市	○
京都市	落札者のみ
大阪市	○
堺市	落札者のみ
神戸市	発見出来ず
岡山市	○
広島市	落札者のみ
北九州市	落札者のみ
福岡市	発見出来ず
熊本市	落札者のみ

(出所：筆者作成)

仙台市と浜松市、神戸市と福岡市については、入札結果全般について情報の公開が行われているものの、情報システム調達にかかわると目される業務委託などについて検索可能ではないなど、入札結果の情報が発見出来なかった事例である。

さいたま市と相模原市、静岡市と新潟市、京都市と堺市、広島市と北九州市、熊本市については、落札者の情報しか取得出来なかった。

その結果、本研究が行うところの参加事業者の分析が可能であったのは、「○」のついている札幌市と川崎市、横浜市と名古屋市、大阪市と岡山市となった。

なお、千葉市も参加事業者の情報を取得出来たが、その該当件数が極めて少数であったことから、本研究における分析からは除外した。

4. 情報システム調達の参加事業者の現況

4.1 札幌市の事例

札幌市における令和3年度の情報システム調達にかかわる入札に参加した事業者は、以下の図表3のとおりである。ここでは、応札件数が多い順に事業者を並べている。

図表 3 札幌市における参加事業者

事業者名	応札	落札
株式会社北海道日立システムズ	28	16
株式会社大塚商会札幌支店	22	14
株式会社HBA	20	11
大丸株式会社	17	12
日本ユニシス株式会社北海道支店	11	5
リコージャパン株式会社 販売事業本部北海道支社公共営業部	10	2
株式会社恵和ビジネス	7	2
株式会社JECC	6	6
トッパン・フォームズ株式会社	5	2
ネットワンシステムズ株式会社	5	3
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道	5	1
北海道オフィス・マシン株式会社	4	
北陽ビジネスフォーム株式会社	2	1
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	2	
株式会社日立製作所北海道支社	2	2
富士通リース株式会社北海道支店	2	1
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)東日本社	2	1
Dynabook株式会社北海道支店	1	
日本トータルテレマーケティング株式会社	1	1
扶桑電通株式会社北海道支店	1	1
MYTコンサルティング株式会社	1	
株式会社 ProVision	1	
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1	
リコーリース株式会社北海道支社	1	
富士ソフト株式会社営業本部	1	1
都築電気株式会社北海道支店	1	
アイレット株式会社	1	1
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社北日本営業部	1	
北海道総合通信網株式会社	1	
日立物流ダイレックス株式会社	1	
東京センチュリー株式会社	1	
ジーブレイン株式会社	1	1
有限責任監査法人トーマツ札幌事務所	1	
MYTコンサルティング株式会社	1	
総計	167	84

(出所：筆者作成)

落札された総案件数は84であり、これに対して応札の延べ件数が167件であった。1社のみでの応札で、そのまま落札に至った案件もあるが、概ね1案件に2社程度の応札が

あったと言える。

また、応札数が多い事業者は落札数も多くなる傾向があるようである。

4.2 川崎市の事例

川崎市における令和3年度の情報システム調達にかかわる入札に参加した事業者は、以下の図表4のとおりである。ここでは、応札件数が多い順に事業者を並べている。

図表4 川崎市における参加事業者

事業者名	応札	落札
株式会社 ワイシーシーデータサービス	3	1
株式会社 ワイイーシーソリューションズ	3	2
青梅商工会議所	2	2
株式会社 KDS 営業部	2	
株式会社 サーバ	2	
HL 株式会社	2	
株式会社 東計電算	2	1
みこと 株式会社	2	1
株式会社 ソフテム	2	1
株式会社 インフォメーションポート	2	
東日本電信電話 株式会社	2	2
富士通Japan 株式会社 川崎支店	2	1
株式会社 イーアールイー 相模原センター	2	2
株式会社 国際マイクロ写真工業社	1	
株式会社 丸菱行政地図 横浜営業所	1	
株式会社 TDS 横浜営業所	1	
UT東芝 株式会社	1	
株式会社 アズ・ソフトウェア・デザイン	1	
京葉測量 株式会社	1	
シティコンピュータ 株式会社 東京支社	1	
ラソス川崎 株式会社	1	
山上技術士 事務所	1	1
株式会社 小田原機器 東京営業所	1	
株式会社 宮川製作所	1	
一般社団法人 バス共通ICカード協会	1	1
株式会社 電翔	1	1
NECフィールディング 株式会社 玉川支店	1	1
アライド・ブレインズ 株式会社	1	1
都築電気 株式会社 川崎営業所	1	1
株式会社 さくらケーシーエス	1	1
株式会社 アルファメディア	1	1
アルファクス 株式会社	1	
システムスクエア 株式会社	1	
株式会社 グランドユニット	1	
MYTコンサルティング 株式会社	1	1

株式会社 プロフェース・システムズ	1	
株式会社 澤速記事務所	1	1
株式会社 川崎ウチダシステム	1	1
ウチダエスコ 株式会社	1	1
イツツ・コミュニケーションズ 株式会社	1	1
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	1	1
株式会社 オークス	1	
株式会社 メディブレーン	1	
株式会社 日比谷情報サービス 神奈川営業所	1	1
株式会社 イマージュ	1	
株式会社 リクルート	1	1
株式会社 インテック 行政システム事業本部 公共ソリューション営業部	1	1
神戸総合速記 株式会社 東京支店	1	1
株式会社 会議録研究所	1	1
株式会社 サン・データセンター	1	1
総計	65	33

(出所：筆者作成)

落札された総案件数は33件であり、これに対して応札の延べ件数が65件であった。札幌市と同様に、1社のみのお札で、そのまま落札に至った案件もあるが、概ね1案件に2社程度の応札があったと言える。

川崎市の場合、応札数や落札数が他と比較して多い事業者というものは見受けられない。

4.3 横浜市事例

横浜市における令和3年度の情報システム調達にかかわる入札に参加した事業者は、以下の図表5のとおりである。ここでは、応札件数が多い順に事業者を並べている。

図表5 横浜市における参加事業者

事業者名	応札	落札
富士通Japan株式会社 神奈川支社	7	4
東日本電信電話株式会社	2	1
シンポー情報システム株式会社	2	2
日本電気株式会社 神奈川支社	2	1
富士通 Japan・富士通リース共同企業体	2	1
株式会社クニエ	1	1
アビームコンサルティング株式会社	1	
富士ソフト株式会社	1	1
インフォ・ラウンジ株式会社	1	1
株式会社パスコ 横浜支店	1	1
株式会社旭広告社	1	1
株式会社ブリッジ	1	
株式会社日立製作所 横浜支店	1	

株式会社 TKC	1	1
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	1	
三菱 HC キャピタル株式会社	1	1
株式会社インテック	1	1
株式会社 WiseVine	1	1
ピースミールテクノロジー株式会社	1	1
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	1	
有限会社マスター	1	1
株式会社電算システム	1	1
株式会社エクシオジャパン	1	
株式会社パラダイム・システムズ	1	
株式会社 SHNet	1	1
日本コンピューター株式会社 東京営業所	1	1
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1	
株式会社アイネス	1	1
NECソリューションイノベータ株式会社 営業統括本部	1	
株式会社サン・データセンター	1	
株式会社エムエデュケーション	1	1
日本コムシス株式会社 関東南支店	1	1
総計	42	26

(出所：筆者作成)

落札された総案件数は 26 件であり、これに対して応札の延べ件数が 42 件であった。これまでの事例と同様に、1 社だけの応札で、そのまま落札に至った案件もあり、応札と落札が突出して多い富士通 Japan 株式会社神奈川支社を除くと、その他は応札と入札が 1 件ずつという事業者が多い。

4.4 名古屋市の事例

名古屋市における令和 3 年度の情報システム調達にかかわる入札に参加した事業者は、以下の図表 6 のとおりである。ここでは、応札件数が多い順に事業者を並べている。

図表 6 名古屋市における参加事業者

事業者名	応札	落札
株式会社フューチャーイン	10	8
情報システム監査株式会社	5	2
株式会社ブレインワークス	4	2
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海	3	3
日本電気株式会社 東海支社	3	3
ソフトバンク株式会社	3	3
株式会社さくらケーシーエス	2	
NTTビジネスソリューションズ株式会社	2	2
有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所	2	1
株式会社アローズネクスト	2	

株式会社トスコ 名古屋事業所	2	1
株式会社インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部	2	2
株式会社メイケイ	2	
トーテックアメニティ株式会社	2	
NDSインフォス株式会社	2	
ネットワークシステムズ株式会社 中部支社	2	1
クリアソリューションズ株式会社	2	2
ユニアデックス株式会社 中部支店	2	
ファーストメディア株式会社	1	
株式会社NTTドコモ 東海支社	1	
紀陽情報システム株式会社	1	1
株式会社静岡情報処理センター	1	
株式会社三菱総合研究所	1	
ITbook 株式会社	1	1
日本システム開発株式会社	1	
トッパン・フォームズ株式会社 中部事業部	1	
株式会社アイネス 中部支社	1	
ユニバーサルコンピューター株式会社東京本社	1	
ナカシャクリエイテブ株式会社	1	
NCS&A株式会社 名古屋支社	1	
UT東芝株式会社 西日本支店	1	1
サンメッセ株式会社 名古屋支店	1	
株式会社パスコ 名古屋支店	1	1
株式会社ネットパーク21	1	
株式会社カナエジオマチックス	1	
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 流通・サービス営業部	1	1
バイザー株式会社	1	1
NTTビジネスソリューションズ株式会社 東海支店	1	1
シーキューブ株式会社	1	1
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	1	1
西日本電信電話株式会社東海支店	1	1
株式会社シーエスイー	1	
中部テレコミュニケーション株式会社	1	
NECフィールドディング株式会社	1	1
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 名古屋	1	
株式会社ハイパーブレイン	1	
株式会社インソース 名古屋支社	1	1
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1	
株式会社DTS WEST	1	
株式会社ナニワ計算センター	1	
総計	84	42

(出所：筆者作成)

落札された総案件数は 42 件であり、これに対して応札の延べ件数が 84 件であった。これまでの事例と同様に、1 社のみの応札で、そのまま落札に至った案件もあるが、概ね 1 案件に 2 社程度の応札があったと言える。

4.5 大阪市の事例

大阪市における令和 3 年度の情報システム調達にかかわる入札に参加した事業者は、以下の図表 7 のとおりである。ここでは、応札件数が多い順に事業者を並べている。

図表 7 大阪市における参加事業者

事業者名	応札	落札
塚田印刷(株)	15	2
東洋印刷(株)	14	5
コンピューター・サプライ(株)	12	5
(株)大塚商会	10	5
(株)コーユービジネス	10	3
(株)クローバー情報システム	7	2
赤坂印刷(株)	6	2
(株)アド・ダイセン	5	
サンメッセ(株)	4	1
(株)ディーエムエス	4	4
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)	4	4
ディアシステム(株)	4	2
レスター工業(株)	3	1
アクセンチュア(株)	3	2
リコージャパン(株)	3	
Sky(株)	3	
(株)アイクルーズ	3	1
フジアルテスタッフサポートセンター(株)	3	2
クリアソリューションズ(株)	2	1
桜ホース(株)	2	2
(株)ドーン	2	2
(株)サンビジネス	2	1
サインポスト(株)	2	1
アビームコンサルティング(株)	2	
(株)日立製作所	2	2
(株)ニューロテックシステム	2	1
(株)日立システムズ	2	1
(株)ナニワ計算センター	2	1
情報システム監査(株)	2	1
(株)日本テクニクス	2	
ヤマトシステム開発(株)	1	1
(株)トリックスター	1	1
(株)インフォ・クリエイツ	1	1
アライド・ブレインズ(株)	1	

(株) インテック	1	1
都築テクノサービス(株)	1	
エヌ・ティ・ティ・スマートコネク(株)	1	1
日本企画(株)	1	
(株) DACS	1	1
(株) オー・ケー・イー・サービス	1	1
(株) エルディーエス	1	
(株) さくらケーシーエス	1	1
東洋紙業(株)	1	1
(株) ジャスト・トレンド	1	
朝日航洋(株)	1	1
(株) PTP	1	1
(株) アブラプロ	1	
(株) アスピラント	1	1
(株) エス・ピー・シー	1	1
(株) インターフェイス	1	
シティコンピュータ(株)	1	
総計	158	67

(出所：筆者作成)

落札された総案件数は 67 件であり、これに対して応札の延べ件数が 158 件であった。これまでの事例と同様に、1 社のみの応札で、そのまま落札に至った案件もあるが、概ね 1 案件につき 2 社を超える応札があったと言える。

応札が多かった事業者は、他市の事例と比較して、落札率が小さい。また、広く落札を経験している事業者が分布していることも特徴と言える。

4.6 岡山市の事例

岡山市における令和 3 年度の情報システム調達にかかわる入札に参加した事業者は、以下の図表 8 のとおりである。ここでは、応札件数が多い順に事業者を並べている。

図表 8 岡山市における参加事業者

事業者名	応札	落札
ソフトバンク(株)	5	3
西日本電信電話(株) 岡山支社	3	3
(株)両備システムズ	3	3
(株)日立製作所 中国支社	2	2
岡山ネットワーク(株)	2	2
岡山市立学校に固定電話通信サービスを提供する共同企業体	1	
情報システム監査(株)	1	
(株)ナニワ計算センター	1	1
NTT西日本・NTTコミュニケーション固定電話通信サービス共同企業体	1	

OEC(株)	1	
グリーンブルー(株)	1	1
NECフィールドディング(株) 岡山支店	1	1
山光電業(株)	1	
(株)橋本電気工業所	1	
西日本アレンジメント(株) 岡山営業所	1	1
朝日航洋(株) 岡山営業所	1	1
(株)パスコ 岡山支店	1	
(株)グラフィアー	1	1
クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部	1	
総計	29	19

(出所：筆者作成)

落札された総案件数は 19 件であり、これに対して応札の延べ件数が 29 件であった。これまでの事例と同様に、1 社のみでの応札で、そのまま落札に至った案件もあるが、概ね 1 案件につき 2 社に満たない応札があったと言える。この点につき、他の市と比較すると、競争率が若干低い状況にあると言える。

5. 考察と結論

ここまで、政令市のうち 6 市を対象に、情報システム調達にかかわると目される入札案件について、その参加事業者の現況を明らかにした。

いずれの市も落札された案件 1 件に対して平均で 2 件前後の応札がある現況が明らかとなった。これを競争的とするのか否かは判断が分かれるところであると考えられるが、少なくとも特定の事業者が特定の案件を専ら落札して請け負っていると断定出来るような状況にはないと言えよう。

応札数や落札数に応じた事業者の分布ということでは、札幌市や大阪市には特定の事業者がそれらが集中していることがうかがえるものの、その他の市では特定の事業者が数多く応札や落札をしているとは言い難い状況が見受けられた。

特定の事業者に落札が集中すること自体に大きな問題があるわけではなく、今回の調査の対象は一般競争入札に限定されていることから、競争力のある事業者が落札をしただけでも言えるが、さりとて、特定の事業者に過度に落札が集中するような状況は必ずしも好ましいものではないと考える。実際には、そのような過度な集中は生じていないようである。

全国的に事業展開をしている事業者が全国各地の自治体で事業を請け負っている可能性もあるが、これについては、今回の 6 市を見ると、そのようなことはあまり行われていないようである。いくつか各地の支社で応札している事業者も見受けられるが、それが目立った動きとは言い難

く、各自治体の案件が各地で分散して様々な事業者によって落札されている様子がうかがわれる。

今回の分析では、各事業者の所在地については確認をしていないが、もし確認を行えば、地域的な特徴のようなものも出てくるかもしれない。

また、統計的な分析を行っていないが、落札を経験している事業者が広く分布している様子がうかがわれた。今回は令和 3 年度の一般競争入札に限定しているため、今回の表中の落札件数とは別に、指名競争入札や随意契約などで、当該自治体との間で契約を結んで事業を行っている事業者がある可能性も大いにある。

それでも、1 案件に 2 件程度しか応札がないという評価もなされるところであり、応札が促進される環境整備も求められるところであろう。この点につき、情報システムにかかわると目される入札に関して 6 市しか情報を取得出来なかったことが環境整備にかかわるヒントを与えてくれる。つまり、応札しようにも、過去の案件の推移が不明であれば、特に新規事業者であれば敷居が高くなる。1 案件に 1 応札で落札となれば、二の足を踏む事業者もあるものと考えられる。そのような事業者の不安を解消するためにも入札結果に関する積極的な情報公開は欠かせない。とりわけ、Web サイト上での検索システムの充実が欠かせないと考える。

なお、令和 3 年度中には落札がなくとも、令和 2 年度以前や令和 4 年度には落札を経験している事業者もあることが想定される。そうであるとする、多数の事業者が何らかの機会に公共機関における情報システム調達の案件を受託している可能性があることになる。このことから、公的機関による情報システムにかかわる調達が事業者に対して一定の事業支援のような機能を果たしていることも指摘出来るだろう。

6. 今後の研究上の課題

本研究は、公共機関の中でも政令市に着目し、なかでもデータが取得出来た 6 市を対象に分析を行った。

この取得出来た入札に関するデータについて、2 において詳述したように、一定の基準を設けて整合的に取得するように努めたが、それでも抜けや漏れが生じている可能性が捨てきれない。それは、札幌市や大阪市の落札の件数と比較して、横浜市や川崎市、さらには岡山市のその数が少ないことから、そのような指摘がされる。同じ政令市であるからといって、同じような調達の案件数となるとは言えないまでも、ある程度は共通した業務もあるわけであって、調達にも大きな案件数の差が生じるとは考えにくい。この点につき、情報システムにかかわる調達の案件数を正確に補足出来たのか、研究上の課題が残るところである。

関連して、本研究では、政令市のうち 6 市しか必要なデ

ータを取得することが出来なかった。これ自体、各自治体の入札に関する情報公開のあり方に課題があったということも可能であるが、データ取得にもう一段の工夫も求められるところであり、この点についても本研究には課題が残る。

前述したことであるが、中央府省や都道府県、あるいは政令市以外の基礎自治体についても本研究と同様の分析を行う余地も残されている。この点についても本研究に残された研究上の課題である。

参考文献

- 1 野田哲夫：オープンソース・ソフトウェアの生産性と地域情報産業振興、日本社会情報学会第22回全国大会研究発表論文集、pp.228-231、(2007)
- 2 小畑智大：会計検査結果にみる府省等の情報システム調達における課題 情報システム調達情報の共有の活性化を中心にして、経営情報学会全国研究発表大会要旨集 2012年秋季全国研究発表大会、pp.233-236、(2012)
- 3 本田正美：京都市の基幹系システム刷新プロジェクトの遅延に見る公共分野における情報システム開発の失敗の要因、第80回全国大会講演論文集、2018(1)、pp.507-508、(2018).